

事務事業名		文化財普及活用事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																															
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目																															
	施策名	1 3 地域の歴史・文化資源の継承		区分		会計	款 項 目 事業																														
	基本事業名	0 1 文化財の保存と活用		単年度繰返		01	10 04 02 1500																														
根拠法令		文化財保護法、県・市文化財保護条例		※期間欄に開始年度を記入																																	
所属	部課名	教育委員会事務局教育総務課		【開始年度】		事務事業区分																															
	課長名	伊藤 真紀子		-		E 一般																															
	係名	文化財係	電話	0192-27-3111																																	
	担当者	村田 匠	内線	296																																	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																	
<ul style="list-style-type: none"> 文化財の普及と活用を行う事業 事業内容は、①文化財解説パンフレットの作製及び配布、②遺跡見学会(文化財めぐり)、③考古資料台帳作成 事業費は、遺跡見学会(文化財めぐり)消耗品、考古資料台帳作成用パソコン賃借料等に支出 国庫補助金(地域の特色ある埋蔵文化財活用事業)を活用して実施 				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																		
			都道府県支出金																																		
			地方債																																		
			その他																																		
			一般財源																																		
		事業費計(A)	0																																		
	人件費	正規職員従事人数																																			
延べ業務時間																																					
人件費計(B)		0																																			
トータルコスト(A)+(B)		0																																			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
「おおふなと遺跡おさんぽガイド」の作製と配布、文化財めぐり、市指定史跡平根一里塚解説板設置、パネル展「大船渡の海と縄文人」、埋蔵文化財台帳整理を実施した。		ア	文化財パンフレット合計配布数
			単位
		イ	文化財普及イベントの開催回数
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
国指定三史跡パンフレットの作製と配布、文化財めぐり、蛸ノ浦貝塚・下船渡貝塚国史跡指定90周年記念講演会、出張展示、埋蔵文化財台帳整理を実施する。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
指定文化財、市民		名称	
		カ	指定文化財数
		キ	埋蔵文化財包蔵地数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> 文化財の魅力積極的に発信し、より多くの人に関心を持つよう働きかける。 適切な整備や資料整理によって文化財の価値を引き出し、活用の促進を図る。 		名称	
		サ	各種イベント参加者数
		シ	各種イベント参加者の満足度
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
文化財を通じて郷土への愛着が育まれる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2	837	744	743	800	800
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	181	1,123	909	825	800	800
		事業費計(A)	千円	183	1,960	1,653	1,568	1,600	1,600	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	3	4	4	
		延べ業務時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
		人件費計(B)	千円	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	9,783	11,560	11,253	11,168	11,200	11,200
⑤ 活動指標		ア	枚	110	144	3,057	2,000	2,000	2,000	
		イ	回	1	2	3	2	2	2	
		ウ								
⑥ 対象指標		カ	件	87	87	87	87	87	87	
		キ	件	195	195	195	195	195	195	
		ク								
⑦ 成果指標		サ	人	5	29	16	20	20	20	
		シ	%	-	100	100	100	100	100	
		ス								

事務事業ID	0850	事務事業名	文化財普及活用事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和25年文化財保護法、昭和32年県文化財保護条例、昭和35年市文化財保護条例の施行後、文化財の普及活用を図るために始められた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成29年度から、国庫補助金を活用して埋蔵文化財の普及に取り組んでいる。令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの規模縮小や実施方法の変更などを余儀なくされている。令和3年8月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されたことから、全国的に縄文遺跡への関心が高まっている。近年は国や県で文化財の活用を推進している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・文化財の普及イベントを増やして欲しい。(イベント参加者から)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 文化財の普及活用に取り組むことで、郷土へ愛着が育まれ、豊かな心を育む人づくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 文化財保護法、県・市文化財保護条例で、公共の関与が示されているため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 この事業の対象は、市内に所在する指定文化財及び埋蔵文化財であり、その価値はいずれも公的な調査に基づいて評価されているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 イベントの工夫やコンテンツの更新を図りアプローチすることで、幅広い世代の人が文化財により高い関心を持つと推察される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 文化財の価値や魅力が共有されないことで、歴史・文化・環境への関心が薄れ、郷土に対する意識が低下する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 文化財の普及活用に係る費用として適切である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 文化財の普及活用を図るための必要最低限の人員である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 参加しやすいイベント、理解しやすいコンテンツを心掛け、より多くの人に活用してもらえるよう取り組んでいる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	<ul style="list-style-type: none"> 縄文遺跡群の世界遺産登録等に伴い、多様化する市民ニーズに対応するため、ICTを活用した積極的な情報発信を行う必要がある。 イベント参加者の年齢層に偏りが見られることから、幅広い層への普及のため、イベント内容の工夫が必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		●																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					
<p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	埋蔵文化財の普及に向けて、史跡の現地見学会や展示のほか、「おおふなと遺跡おさんぽガイド」を製作し、広く配布するなど、年間を通じて活用を図っているが、埋蔵文化財に対する市民の関心が高まるよう、幅広い年代に多角的なアプローチを行う必要がある。今後も、工夫を凝らしながら継続して事業を実施し、観光振興やまちづくりに有効活用する取組が求められている。ICTを活用した情報発信の在り方を研究していく。